

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業				事業番号	011-272	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
			有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度） 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例			
3	事業開始年度	平成 31 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度	
4	実施根拠	介護保険法			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	主に要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	対象数	単位
			171,000	人
7	事業の目的	要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。		
8	事業内容	元気高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に関心でなかった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。 事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開する。 また令和7年度には、これまで構築してきた施策モデルを地域に展開するためのパイロット事業として、地域の拠点を中心に地域の関係機関と連携したプログラムを新たに実施し、各プログラム修了生の活躍の場にもつなげる。このパイロット事業では、地域での自律的なプログラム運営を見据えて、プログラム終了後も活動が継続できる支援や、地域関係者向けの講座、地域の担い手とのマッチングを実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。		
9	主な支出先	阪急阪神ホールディングス株式会社・株式会社ウェルビーイング阪急阪神、一般社団法人日本老年学的評価研究機構		
10	公民連携・協働事業	成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
	総参加人数（年度毎の人数） 事業実施期間：令和5年5月～8年2月	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	1,100	1,520	2,200	2,200
			実績値	1,219	1,693		
			達成率	111%	111%		
当該指標を選定した理由	これまで健康づくりや介護予防に関心でなかった層の参加を促し、行動変容を促進することで、自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	本事業の総参加人数。支払額決定の根拠となる契約上の成果指標にも基づく目標値。						

12	活動指標	単位		実績		目標	
	実施プログラム数（単年度ごと）	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	15	20	40	
			実績値	17	20		
			達成率	113%	100%		
当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施がより多くの参加を促進すると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から成果指標を達成するために必要と思われるプログラム数を設定。（R5 は9月頃から開始予定）						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	17,290	23,678	13,547	13,426	38,305
	財 国支出金	8,300	11,367	6,503	6,445	18,387
	源 府支出金	2,161	2,959	1,693	1,678	4,788
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（第2号保険料）	4,668	6,393	3,658	3,625	10,342
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	2,161	2,959	1,693	1,678	4,788
14	人件費（b）	4,350	4,310	4,300	4,300	4,500
15	年間経費（c）=(a)+(b)	21,640	27,988	17,847	17,726	42,805

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料	R6	決算	9,406	1,175		R6	決算		
		R7	予算	22,275	2,784		R7	予算		
	介護予防「あ・し・た」プロジェクト業務評価検証委託料	R6	決算	4,000	500		R6	決算		
		R7	予算	4,000	500		R7	予算		
	地域展開パイロット事業	R6	決算	0	0		R6	決算		
		R7	予算	12,030	1,504		R7	予算		
	報償費	R6	決算	20	3		R6	決算		
		R7	予算	0	0		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 総参加人数	人	1,219	1,693
	② 上記①にかかる年間経費	千円	27,906	17,726
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	22,893	10,470
算出についての説明等		事業実施に係る委託料に人件費を足したもの。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	成果連動型委託契約方式を採用しており、成果を第三者評価機関が評価した上で、成果に応じた支出をすることとしている。民間事業者による創意工夫により一定の成果が得られており、費用対効果は高いものとする。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和6年度は第2期目であり、第1期目の成果は第三者評価機関によって報告されている。当該報告においては、継続して参加するプログラムでは、参加者のうち約7割が前期高齢者であり、7割が男性参加者である等、これまで介護予防の取組を行っていない層の事業参加を得ることができたことが示された。また、参加者のうちの約7割の方において、将来要支援要介護状態へ進行するまでの期間を延長できたという結果が示された。 第2期目の2年目である令和6年度においても、きっかけづくりのためのイベント型プログラムである「気づきの場」を2回、学びの習慣化と行動変容のための継続型プログラムである「学びの場」を11種類、学んだ知識を誰かのために活かし継続する動機に繋げるための「活躍の場」を11回実施した。この3ステップ構成の中で、特に「学びの場」においては70%が74歳以下であり、第1期に引き続きKPIである前期高齢者の要支援認定率の低下に寄与しているとする。 令和7年度は、より多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう、第1期・2期「あ・し・たプロジェクト」で構築した施策モデルを地域で展開するためのパイロット事業を実施する。
----	---